

TDB 景気動向調査(全国) — 2010年4月調査 —

2010年5月10日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは30.7、4カ月連続で改善し、リーマン・ショック前の水準を回復

～ 好調な外需に緩やかな自律回復の動きも加わるが、依然として力強さには欠ける ～

(調査対象2万1,431社、有効回答1万772社、回答率50.3%、調査開始2002年5月)

< 2010年4月の動向：回復局面 >

2010年4月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.9ポイント増の30.7となり、4カ月連続で改善して、1年8カ月ぶりにリーマン・ショック前の水準(30.3:2008年8月)を回復した。

業界別にみると、『製造』(33.4)が好調な外需にけん引されたほか、国内でも政策的な消費喚起や緩やかな自律回復の動きによって改善を続け、リーマン・ショック前の水準を回復し、10業界中で2004年4月以来6年ぶりにトップとなった。また、家電やスーパーなどの『小売』(30.1)や外食などの『サービス』(31.5)も改善し、内需関連業界も緩やかな回復の動きが続いた。

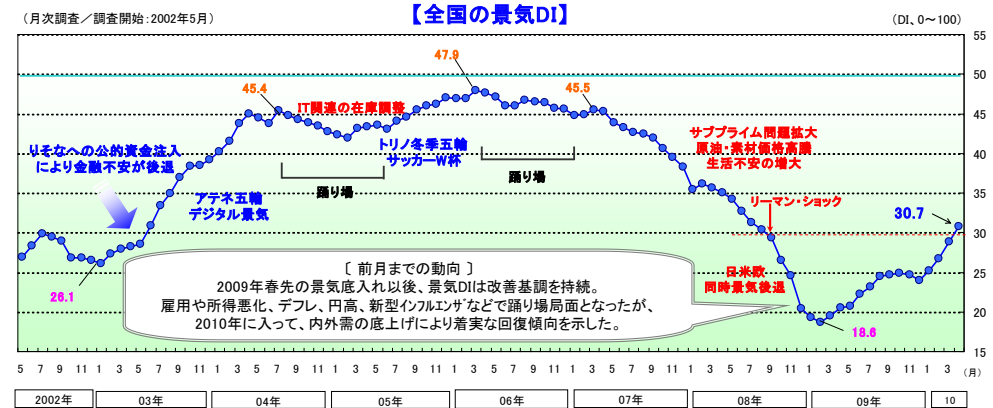
全国的に広がった真冬並みの寒気の影響で、食品や衣料品が悪化し、観光やレジャー関連が伸び悩んだことで、全体の改善幅(1.9ポイント)は前月(2.1ポイント)には及ばなかったが、内外需の底上げにより改善基調を継続。国内景気は依然として力強さには欠けるが、着実に回復を続けている。

① 好調な外需や消費喚起、緩やかな自律回復の動きによって、幅広い業界で改善続く

中国やインドなどアジアを中心とする需要増で生産活動の回復が続いたほか、エコポイント制度やエコカー減税・補助金などの政策的な消費喚起、緩やかな自律回復の動きも加わって、内外需の幅広い業界で改善傾向が続いた。

② 政策頼みの面強く、真冬並みの寒気も影響し、『小売』は『建設』『不動産』に次ぐ低水準

スーパーや外食が改善するなど緩やかな自律回復の動きはみられるが、『小売』は1年5カ月ぶりに全国の景気DIを下回り、10業界中(『その他』除く)では『建設』『不動産』に次ぐ低水準となった。『小売』は回復力弱く、息切れの兆しもみられる。
また、全国的に広がった真冬並みの寒気が影響して、食品や衣料品関連業種が悪化したことも、『小売』の改善幅の抑制につながった。



< 今後の見通し：回復見込みだが、地域や業種間では格差拡大の可能性も >

中国やインドなどアジアの好調な外需によって、国内の生産活動は回復が続くとみられる。これまでコスト削減を強化してきた大手を中心に、業績の上振れも目立っており、新年度より開始された子ども手当や高校授業料の実質無償化などの家計支援、企業の低価格戦略の広がりも、需要の底上げにつながる事が期待される。

ただ、企業の投資姿勢に大幅な改善は見込めず、雇用や所得面でも早期回復は期待できない。政局は混迷の度を深め、今後の政策見通しが不透明さを増していることも、家計の生活防衛意識緩和の妨げとなっており、自律回復の動きが本格化する環境にはない。また、家電エコポイントの制度改定(2010年4月)やエコカー補助金の終了(同年9月)などこれまでの政策の反動減のほか、デフレ下において、新興国の需要増を背景とした原材料価格の上昇も大きな懸念材料となる。

景気予測DIは「1カ月後」(32.9、当月比2.2ポイント増)、「3カ月後」(35.9、同5.2ポイント増)、「6カ月後」(37.5、同6.8ポイント増)となった。国内景気は外需主導で回復が見込まれるものの、地域や業種間では格差拡大の可能性もある。

景気DI	2009年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	前月比	1.0	0.3	1.6	0.8	1.4	0.2	0.2	▲0.2
景気DI	2010年1月	2月	3月	4月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
	前月比	1.2	1.6	2.1	1.9	2010年4月比	2.2	5.2	6.8

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別:『製造』がリーマン・ショック前の水準回復し、10業界中で6年ぶりトップに

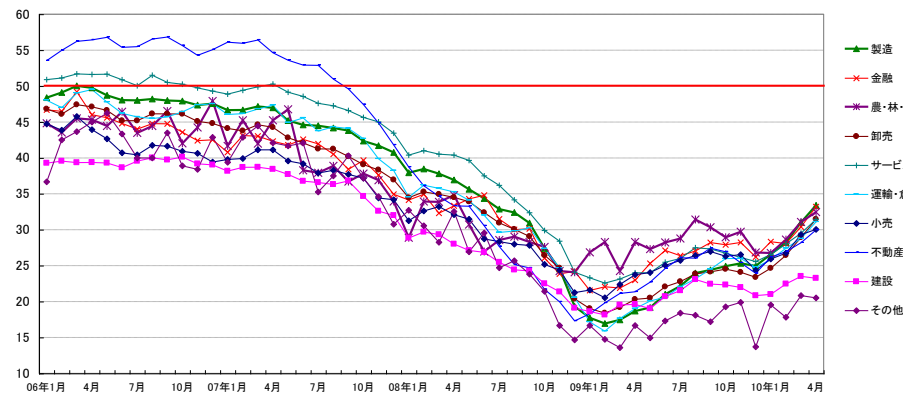
・8業界が改善して、『農・林・水産』『金融』『不動産』『製造』『卸売』『小売』『運輸・倉庫』の7業界はリーマン・ショック前の水準を回復。

・『製造』(33.4) … 前月比2.4ポイント増。好調な外需や政策的な内需の底上げなどで、「輸送用機械・器具製造」(38.5、同3.9ポイント増)や「電気機械製造」(37.8、同2.6ポイント増)、「化学品製造」(38.9、同2.3ポイント増)が比較的高水準となった。需要の急減により2009年4月に10業界中(『その他』除く)で最低となった『製造』は、ようやくリーマン・ショック前の水準(32.4:2008年8月)を回復し、2004年4月以来6年ぶりのトップとなった。

・『小売』(30.1) … 同0.8ポイント増 『サービス』(31.5) … 同2.0ポイント増
政策的な消費喚起に緩やかな自律回復の動きも加わり始めたことで、「家電・情報機器小売」(33.8、同1.4ポイント増)の改善が続いたほか、「各種商品小売」(31.2、同3.3ポイント増)なども改善した。また、『サービス』でも「飲食店」(31.3、同2.6ポイント増)の改善が続いた。

しかし、気象庁が14年ぶりの低温情報を出し、4月17日には都心で観測史上1位に並ぶ41年ぶりの遅い降雪を記録するなど、全国的に広がった真冬並みの寒気が影響して、「飲食料点小売」(29.3)や「繊維・繊維製品・服飾品小売」(24.4)は悪化。いまだ政策頼みの面が強く、『小売』は1年5カ月ぶりに全国の景気DIを下回って、『建設』『不動産』に次ぐ低水準となった。『サービス』でも「旅館・ホテル」(27.9)や「娯楽サービス」(29.7)の改善が伸び悩むなど、内需全体の改善幅は『製造』に比べて抑制傾向となった。

業界別グラフ(2006年1月からの月別推移)



・『建設』(23.3) … 同0.2ポイント減。長期化する民間設備投資の停滞や公共事業の縮小によって、4カ月ぶりに悪化し、『建設』は10業界中(『その他』除く)で10カ月連続の最低となった

→ 最高の『製造』と最低の『建設』の格差(10.1ポイント、『その他』除く)は、同2.5ポイント増と2カ月連続で拡大した

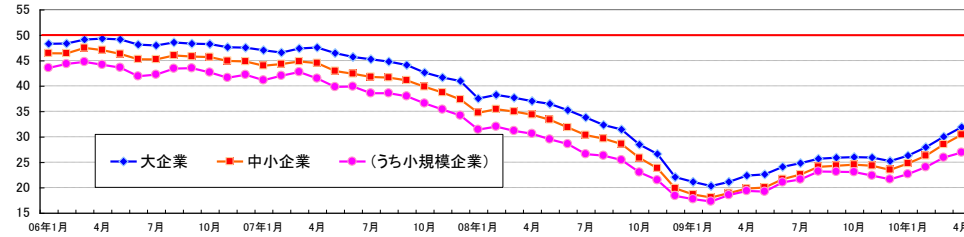
	08年8月	08年9月	09年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	前月比
全体	30.3	29.3	20.4	20.7	22.3	23.1	24.5	24.7	24.9	24.7	23.9	25.1	26.7	28.8	30.7	1.9
農・林・水産	29.0	28.3	28.3	27.3	28.2	28.8	31.4	30.3	28.9	29.7	26.8	26.8	28.6	31.1	32.5	1.4
金融	30.0	30.1	23.0	25.3	27.1	26.4	27.0	28.2	27.9	28.2	26.2	28.3	28.1	30.4	33.2	2.8
建設	24.4	24.3	19.6	19.0	20.7	21.5	23.1	22.4	22.3	22.0	20.8	21.0	22.5	23.5	23.3	-0.2
不動産	25.2	24.7	21.4	22.7	24.6	26.1	26.0	27.4	26.9	25.4	23.9	26.2	26.2	28.2	30.0	1.8
製造	33.5	31.6	30.5	29.8	31.5	31.0	32.5	31.9	30.7	29.9	29.0	28.7	29.2	31.9	33.3	1.4
繊維・繊維製品・服飾品製造	27.8	28.6	19.2	21.8	21.1	23.5	24.1	23.8	22.4	23.1	21.5	23.2	24.0	26.7	28.4	1.7
建材・家具・窯業・土石製品製造	24.7	25.1	15.9	15.9	18.2	19.7	20.3	19.1	21.2	21.6	20.0	21.3	24.1	26.0	25.5	▲0.5
出版・印刷	31.8	29.8	20.8	21.1	22.0	25.4	26.5	26.7	29.0	27.0	26.7	28.0	28.7	31.9	34.4	2.5
出版・印刷	25.4	24.9	21.0	21.1	20.7	20.4	22.0	22.2	22.1	21.2	21.4	21.4	21.5	24.4	26.7	2.3
化学工業製造	32.5	30.5	20.3	22.1	25.6	26.1	28.5	30.9	31.1	32.9	31.9	32.1	33.6	36.6	38.9	2.3
鉄鋼・非鉄・鉱業	33.4	31.8	14.1	15.1	16.5	18.0	20.9	21.2	21.9	23.1	22.7	25.1	27.3	30.3	32.6	2.3
機械製造	36.0	34.8	15.5	15.6	16.9	18.3	19.7	19.9	20.7	20.4	21.5	24.6	27.0	29.0	33.1	4.1
電気機械製造	35.1	32.4	15.7	15.9	18.7	21.6	24.0	24.6	26.4	26.7	27.0	29.4	31.1	35.2	37.8	2.6
輸送用機械・器具製造	40.2	37.3	15.4	15.5	19.0	20.3	22.3	24.6	25.8	26.9	28.0	30.5	32.4	34.4	38.5	3.9
精密機械・医療機械・器具製造	34.2	33.5	20.7	20.6	24.1	21.7	25.5	26.9	25.0	28.2	29.5	31.5	34.2	35.3	38.9	3.6
その他製造	28.1	27.5	20.9	19.5	20.8	22.1	21.2	21.0	21.6	22.0	19.1	22.7	23.9	27.0	29.7	2.7
全体	32.4	30.9	18.7	19.2	21.0	22.2	24.0	24.4	24.9	25.3	25.0	26.6	28.2	31.0	33.4	2.4
卸売	31.0	30.2	27.1	27.7	29.4	28.5	29.8	28.5	28.5	27.0	26.1	25.4	27.3	29.3	31.1	1.8
繊維・繊維製品・服飾品卸売	25.5	24.2	18.9	18.4	20.3	20.0	20.9	21.1	21.6	19.4	18.8	20.9	21.4	26.6	28.4	2.5
建材・家具・窯業・土石製品卸売	22.9	23.4	18.3	17.3	18.3	19.5	19.8	20.4	20.9	20.3	18.9	20.0	22.1	23.5	24.2	0.7
風動・文具・書籍卸売	28.2	25.8	21.9	21.6	23.6	22.1	24.2	23.8	23.6	24.8	24.4	24.5	25.6	27.6	32.7	5.1
化学卸売	34.0	33.7	22.9	24.2	26.6	27.6	28.7	29.4	29.4	28.5	28.3	30.3	31.9	34.0	37.6	3.6
再生资源卸売	45.8	46.5	14.9	19.0	23.2	25.4	32.6	31.7	29.7	29.5	28.3	30.4	36.4	42.5	53.2	10.7
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	31.0	29.3	15.7	16.9	16.8	19.5	20.8	21.4	21.4	21.4	21.4	23.5	24.9	28.0	30.1	2.1
機械・器具卸売	32.1	30.8	18.4	18.1	20.3	20.8	22.1	22.6	23.5	23.8	23.1	25.1	27.4	30.3	33.4	3.1
その他の卸売	29.8	28.6	23.8	24.4	25.2	26.8	26.8	27.5	27.5	26.8	26.0	25.8	27.0	29.8	31.8	2.0
全体	30.1	29.1	20.3	20.5	22.1	22.8	23.9	24.1	24.5	24.1	23.4	24.6	26.4	28.9	31.5	2.6
小売	32.1	30.9	26.4	26.6	28.5	29.1	30.3	29.2	28.2	28.5	25.5	26.8	27.5	31.0	29.3	▲1.7
繊維・繊維製品・服飾品小売	26.8	25.6	19.2	22.2	21.4	21.2	24.3	25.2	21.9	20.3	20.8	19.5	21.8	26.8	24.4	▲2.4
医薬品・日用雑貨品小売	32.1	31.5	32.7	37.3	31.8	33.3	34.7	40.2	37.1	38.6	34.2	36.5	30.8	32.6	35.8	3.2
家具卸売	17.9	18.2	16.7	19.4	16.7	18.1	17.9	20.8	20.4	16.7	16.7	18.1	21.2	29.2	29.2	0.0
家電・情報機器小売	33.0	31.7	27.9	25.0	27.5	26.9	25.8	28.2	27.5	27.3	25.8	28.1	28.2	32.4	33.8	1.4
自動車・同部品小売	23.6	23.4	19.9	19.6	25.6	23.3	24.4	28.2	27.1	29.2	26.5	31.2	27.9	35.0	35.2	0.2
専門商品小売	23.7	25.2	22.1	22.0	23.9	25.1	25.7	24.5	24.7	24.3	23.1	23.8	26.2	26.9	28.3	1.4
各種商品小売	34.9	33.1	26.2	27.0	27.3	26.3	26.1	25.8	26.2	27.0	24.1	27.5	28.2	27.9	31.2	3.3
その他の小売	22.9	22.2	21.4	19.0	22.9	26.2	23.8	22.9	26.2	16.7	19.4	14.3	25.0	21.4	21.4	0.0
全体	28.0	27.8	23.7	24.0	25.1	25.7	26.4	27.0	26.3	26.5	24.4	25.9	26.7	29.3	30.1	0.8
運輸・倉庫	29.8	30.2	19.0	20.1	20.6	22.1	23.2	24.5	26.0	26.0	24.8	25.8	27.4	28.8	31.1	2.3
飲食店	33.3	31.9	28.7	29.2	31.9	28.1	29.9	29.5	26.7	21.6	20.3	22.0	23.2	28.7	31.3	2.6
郵便・電気通信	44.4	43.6	37.5	33.3	42.6	43.9	44.4	43.3	43.3	47.9	42.4	48.6	42.4	43.9	44.4	0.5
電気・ガス・水道・熱供給	37.0	38.9	31.3	31.3	33.3	33.3	31.3	35.7	31.3	35.4	37.5	33.3	31.7	31.7	35.4	3.7
リース・貸貸	32.0	31.2	25.4	25.3	25.6	27.2	28.6	27.4	27.2	26.0	26.2	28.4	30.7	29.7	31.7	2.0
旅館・ホテル	30.7	29.8	20.5	15.9	18.2	22.4	26.5	22.5	21.8	21.0	20.9	21.5	22.5	26.5	27.9	1.4
娯楽サービス	29.0	29.6	26.1	24.5	29.7	28.9	27.3	28.0	25.2	28.8	25.2	26.1	30.1	29.0	29.7	0.7
放送	30.4	26.7	23.1	25.6	25.5	23.8	27.1	25.0	27.8	22.6	24.4	25.0	26.7	29.2	25.6	▲3.6
メンテナンス・警備・検査	34.6	33.3	25.9	25.8	27.0	27.2	27.8	28.8	28.3	28.6	27.6	27.9	29.0	30.6	31.7	1.1
広告関連	26.7	26.2	18.2	18.4	20.0	19.3	22.1	19.8	19.6	20.0	17.9	20.1	21.3	23.1	25.0	1.9
情報サービス	38.8	35.7	23.1	23.6	24.4	25.0	26.6	26.8	26.6	25.8	25.7	27.1	28.6	30.5	32.6	2.1
人材派遣・紹介	40.1	38.8	13.6	14.6	19.0	19.7	19.0	22.2	21.3	19.7	22.8	23.2	23.9	26.8	30.9	4.1
専門サービス	31.1	29.3	23.6	24.6	27.3	28.5	30.3	29.9	28.2	26.8	26.4	26.1	28.8	28.9	31.4	2.5
医療・福祉・保健衛生	35.3	34.1	27.6	26.4	26.5	27.0	28.1	29.5	29.0	27.9	25.8	27.8	27.4	30.9	31.9	1.0
教育サービス	34.9	31.0	27.5	32.4	31.5	26.3	29.2	32.4	28.7	31.5	26.0	28.4	32.4	36.7	32.5	▲4.2
その他のサービス	37.1	33.8	28.8	27.7	29.0	29.6	30.8	31.0	31.1	30.6	30.5	29.7	30.4	32.1	34.8	2.7
全体	34.2	32.4	24.0	24.0	25.5	26.0	27.5	27.3	26.7	26.1	25.6	28.6	28.0	29.5	31.5	2.0
その他	25.7	23.8	16.7	14.9	17.3	18.4	18.1	17.2	19.3	19.9	13.7	19.5	17.8	20.8	20.5	▲0.3
格差(10業界別『その他』除く)	9.8	8.1	9.6	8.3	7.6	7.3	8.3	7.9	6.6	7.7	6.0	7.3	6.1	7.6	10.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」の全規模が4カ月連続で改善

- ・「大企業」(31.9、前月比1.9ポイント増)、「中小企業」(30.4、同1.9ポイント増)、「小規模企業」(26.9、同1.0ポイント増)は4カ月連続で全規模が改善した。
- 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(1.5ポイント)は、前月と同水準であったが、「小規模企業」は大手からのコスト削減圧力も大きく、改善が伸び悩んだ。

規模別グラフ(2006年1月からの月別推移)



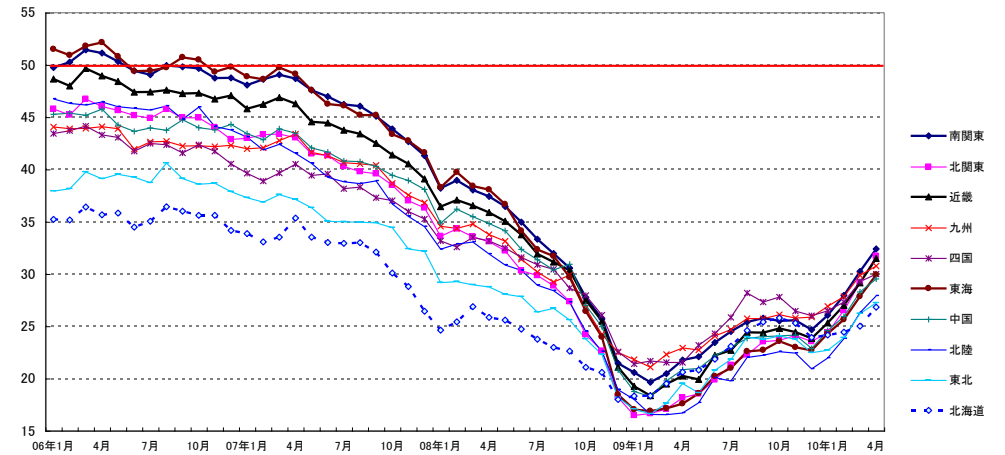
	08年8月	08年9月	09年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	前月比
大企業	32.3	31.4	22.4	22.6	24.1	24.8	25.7	25.9	26.0	25.9	25.2	26.3	27.9	30.0	31.9	1.9
中小企業	29.6	28.6	19.8	20.0	21.7	22.6	24.1	24.3	24.5	24.3	23.5	24.7	26.3	28.5	30.4	1.9
(うち小規模企業)	26.3	25.4	19.3	19.2	21.0	21.6	23.1	23.0	22.4	21.6	22.6	24.0	25.9	26.9	1.0	
格差(大企業-中小企業)	2.7	2.8	2.6	2.6	2.4	2.2	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

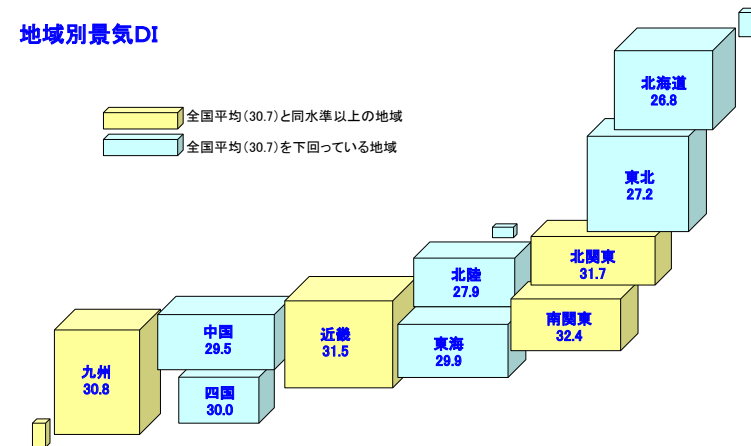
地域別:『南関東』はリーマン・ショック前の水準を回復し、3カ月連続で首位に

- ・『南関東』や『東海』など10地域すべてが4カ月連続でそろって改善。
- ・『南関東』(32.4) … 前月比2.2ポイント増。域内の『製造』(34.5)は、電気や機械、化学、自動車関連などが着実な改善を続け、『小売』(32.8)、『サービス』(32.1)など内需関連も堅調に推移したことで、リーマン・ショック前の水準を回復して、3カ月連続で全10地域中の首位となった。
- ・『近畿』(31.5) … 同2.3ポイント増。域内の『小売』(27.9)や『サービス』(30.9)など内需関連は『南関東』には及ばないものの、自動車や化学、精密機械関連など『製造』(34.3)は改善が目立っており、『近畿』はリーマン・ショック前の水準を回復し、全10地域中で『南関東』『北関東』に次ぐ第3位に上昇した。
- ・『東海』(29.9) … 同2.0ポイント増。域内の『製造』(31.5)は自動車や電気、機械などが改善したものの、他地域に比べて伸び悩んでおり、『東海』全体としては依然としてリーマン・ショック前の水準を回復できず、2008年10月以降、1年7カ月連続で全国を下回る水準が続いた。
- 最高の『南関東』と最低の『北海道』との格差(5.6ポイント)は、同0.4ポイント増と2カ月連続で拡大した。

地域別グラフ(2006年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	08年8月	08年9月	09年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	前月比
北海道	23.0	22.6	20.6	20.8	21.8	23.1	24.6	25.4	25.8	25.3	23.9	24.2	24.4	25.0	26.8	1.8
東北	26.7	25.6	19.5	18.6	20.8	21.8	24.0	23.7	24.1	23.8	22.5	22.7	23.9	26.2	27.2	1.0
北関東	28.9	27.4	18.2	18.5	19.9	21.3	22.3	23.5	23.6	24.1	23.5	24.4	26.5	29.1	31.7	2.6
南関東	32.0	30.6	21.8	22.1	23.4	24.5	25.4	25.8	25.5	25.6	24.7	26.1	27.9	30.2	32.4	2.2
北陸	28.4	27.3	16.7	17.7	20.1	19.8	22.0	22.2	22.6	22.4	20.9	22.0	23.8	26.3	27.9	1.6
東海	31.7	29.7	17.6	18.6	20.2	21.0	22.6	22.7	23.6	23.0	22.7	24.3	25.6	27.9	29.9	2.0
近畿	31.2	30.3	20.2	19.9	22.2	22.7	24.4	24.4	24.8	24.4	23.8	25.3	27.0	29.2	31.5	2.3
中国	30.4	30.9	20.9	21.0	22.2	23.0	23.8	24.0	24.1	24.2	22.9	24.6	25.9	28.3	29.5	1.2
四国	30.4	28.6	21.5	23.2	24.3	25.8	28.2	27.3	27.8	26.4	26.0	26.5	27.3	29.3	30.0	0.7
九州	29.2	29.9	22.9	22.7	24.1	24.7	25.7	25.7	26.1	25.8	25.9	26.9	27.8	29.9	30.8	0.9
格差	9.0	8.3	6.2	5.5	4.4	6.0	6.2	5.1	5.2	4.0	5.1	4.9	4.1	5.2	5.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2010年4月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	2月	3月	4月
農・林・水産	28.6	31.1	32.5
金融	28.1	30.4	33.2
建設	22.5	23.5	23.3
不動産	26.9	28.2	30.0
製造	28.2	31.0	33.4

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	2月	3月	4月
卸売	26.4	28.9	31.5
小売	26.7	29.3	30.1
運輸・倉庫	27.4	28.8	31.1
サービス	28.0	29.5	31.5

業界別の景況感「先行き」(2010年4月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ 大手養鶏場が卵を過剰生産しているため卵価が低下傾向にある。まだ確実に回復できるか分からない(養鶏) △ 気候変動の影響軽減のための栽培技術講習などが盛んだが、効果にはまだ時間を要する(農業) × 一時、若干明るい兆しが見え始めていたが、政治不信・政局混乱で日本経済の先行き不透明感が増し、消費マインドが下降気味(養鶏) 	卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高額品に消費が戻ってくる兆しを感じられる。徐々にではあるが景気は緩やかに回復していくと予想している(服飾卸売) △ 政権が安定し、将来の生活不安がなくなれば消費増に(事務用品卸売) × ミセスゾーンの本格的な回復には時間がかかる。現状が悪すぎるため、半年先までのオーダー量がまだ少ない(婦人・子供服卸売) × 資源価格の高騰で原材料費も上昇している。目先の受注は活発になってきたが、採算は厳しくなる恐れがある(織物卸売) × 天候不順で今後の農作物の生育に不安がある(青果卸売)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不動産ファンド業界などで多少の改善が見受けられる。今後は、機関投資家の動向によって風向きが変わると予想される(不動産金融) × 生命保険の販売不振は短期的なものではなく、構造的な問題であり長期化は避けられない(生命保険) × 自動車の販売不振などで国内市場が縮小傾向にある(損害保険) × 現時点で上向く材料が見当たらない(信用金庫) 	小売	<ul style="list-style-type: none"> △ 大企業の一部に業績改善が進んでいるため、中小企業への波及効果を期待するが、本格的な景気改善に繋がるかは不透明(ガソリンスタンド) × 天候不順により良質の原材料ができないため(茶小売) × アイスランドの噴火、日照不足、不作、輸入食材の品薄、原価の高騰など先が読めない(菓子小売) × 自動車販売は、エコカー減税と補助金が打ち切られたらさらなる悪化が懸念される(自動車小売)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 約1年後の新築物件の見積りが、前年度よりも約3倍に増えている感がある(内装工事) × かつて住宅投資部分に改善の兆しが見えるなど、全体的には底は打ったと考えられるが、低位のなべ底での推移が続く(型枠大工工事) × 公共事業の削減と原油の高騰による資材価格の上昇が懸念材料となる(土木工事) 	運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> △ 景気の底入れ感はあるものの、今後上昇していく好材料が見当たらない(タクシー) × 得意先が海外に製造部門を移管する動きは、まだまだ続きそうである(一般貨物自動車運送) × 素材が値上がり傾向にあり、需要が旺盛でないことから製品に価格転嫁が出来ない状態にある。また、取り巻く情勢に景気を刺激するような材料が全くないので上期での回復は難しいと予想している(梱包)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅版エコポイントなどの制度が浸透してきて、取引が活発化してくることに期待している(住宅売買) ○ 銀行の融資姿勢が緩和されつつある(貸ビル) △ 住宅の需給調整は進むものの、個人消費が回復する兆しは感じられない(住宅売買) × 新築ビルが増加していることから、時間の経過とともに供給過剰となり、悪化が懸念される(貸ビル) 	サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども手当などの補助や景気の回復で上向きを期待(遊戯場) ○ 株価上昇と企業業績の上向きによる消費者心理の好転に期待(外食) × 労働者派遣法改正の影響が心配(人材派遣) × 新規受注案件が減少傾向にある(ビルメンテナンス) × エコカー減税で新車販売が伸びているので、一般整備は将来減少すると考えられる(自動車整備) × 受注単価が下落しており、大手でも値下げの依頼が多くなっている(ソフト受託開発) × 雇用情勢が回復してくれば、観光業界も回復が期待されるが、まだ気配がみえない(旅館)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き合い業種に広がりを感じるようになってきた(化学品製造) × 大手ユーザーの海外進出が今後も加速することが予測されるため、国内にとどまる企業の仕事量は増えない(機械工具製造) × 中国、韓国企業との価格競争が続けば、技術力のない中小製造業は淘汰されてしまうだろう(金属プレス製品製造) × 燃料、諸資材・消耗品類の値上げによるコストアップの一方で、製品の値下げ競争の激化が続き厳しくなる(食品製造) × 衣料品業界は、相変わらず買い控えが進んでいる。GMS、デパートも厳しい状況は変わらないだろう(紳士服製造) 		

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,431社、有効回答企業1万772社、回答率50.3%)

(1) 地域

北海道	535	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,168
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	664	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,780
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	667	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	661
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,616	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	340
北陸(新潟 富山 石川 福井)	537	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮城 鹿児島 沖縄)	804
		合計	10,772

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	38	小売	飲食料品小売業	87
金融	123		繊維・繊維製品・服飾品小売業	41
建設	1,517		医薬品・日用雑貨品小売業	20
不動産	267		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	366	家電・情報機器小売業	36
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	126	自動車・同部品小売業	54
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	235	専門商品小売業	133
	パルプ・紙・紙加工品製造業	114	各種商品小売業	62
	出版・印刷	209	その他の小売業	7
	化学品製造業	416	運輸・倉庫	390
	鉄鋼・非鉄・鉱業	501	飲食店	32
	機械製造業	464	郵便業、電気通信業	12
	電気機械製造業	354	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	90	リース・賃貸業	133
精密機械・医療機械・器具製造業	81	旅館・ホテル	37	
その他製造業	105	娯楽サービス	51	
卸売	飲食料品卸売業	402	放送業	13
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	222	メンテナンス・警備・検査業	140
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	419	広告関連業	136
	紙類・文具・書籍卸売業	128	情報サービス業	391
	化学品卸売業	315	人材派遣・紹介業	62
	再生资源卸売業	21	専門サービス業	223
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	395	医療・福祉・保健衛生業	95
	機械・器具卸売業	1,080	教育サービス業	19
	その他の卸売業	429	その他サービス業	135
	その他		合計	10,772

(3) 規模

大企業	2,574	23.9%
中小企業	8,198	76.1%
(うち小規模企業)	(2,267)	(21.0%)
合計	10,772	100.0%
(うち上場企業)	(353)	(3.3%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・業界再編に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2010年4月20日～30日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。